

道路が有する新たな価値の創造

～「道の駅」による拠点の形成～

「道の駅」による地方創生拠点の形成

地域の創意工夫の場となる「道の駅」

○ 「道の駅」は

主に市町村が設置し、国土交通省が登録する道路休憩施設

駐車場やトイレのほか、情報提供・休憩施設や地域振興施設を備え、地域の情報発信や交流の場として活用されている。

(施設イメージ)



制度創設 平成5年

「道の駅」登録数は、全国1,040駅

○ 地域の創意工夫で、「道の駅」を地域活性化の拠点とする取組が進展

● 観光で人を呼ぶ

「農業プラス観光」で人口3700人の村に年間120万人来訪。リピート率は約7割。
(群馬県川場村「川場田園プラザ」)



● 移住で人を呼ぶ

毎年100名以上が「道の駅」へ移住相談。これまで17世帯34名が移住
(熊本県小国町「小国」)



● 特産品で盛り上げる ～6次産業化で雇用と経済効果～

特産品を活かした加工食品の開発販売等、約60名の雇用を創出
(愛媛県内子町「内子フレッシュパーク」)



● 「小さな拠点」をつくる

診療所や役場機能等、生活に必要な機能をワンストップで提供
(京都府南丹市「美山ふれあい広場」)



● 防災力を強化する

広域防災拠点として高度な防災機能を発揮
(岩手県遠野市「遠野風の丘」)



観光で人を呼ぶ「道の駅」～群馬県川場村「川場田園プラザ」

- 「農業プラス観光」で自立する群馬県川場村の産業、情報、交流の核として人気の道の駅「川場田園プラザ」
- 農産物や観光名所など、豊富な地域資源へのアクセスポイントとして、「道の駅」を目的地とする新たなニーズを掘り起こし、**人口約3700人の村で、利用者数約120万人(リピーターが7割)を誘致**
- 駅での**販売(約10億円)、雇用創出(80名)に加え、ファーマーズマーケットの出荷登録(420名:村内農家の93%)などを通じて経済・地域活性化の効果は、地域に広く波及**

年間利用者：約120万人 販売額：約10億円 雇用：80名



道の駅「川場田園プラザ」
群馬県川場村
〔人口 約3.7千人〕
〔面積 約85km²〕
(主)平川横塚線(単独型)



農業プラス観光

・園内では朝取り野菜・ブルーベリーや乳製品などの地域資源を活かし、果物狩りや陶芸などの体験やイベント等により、村民と来訪者の交流の機会を提供。



地域のゲートウェイ

・観光協会スタッフがビジターセンターに常駐し、宿泊、体験施設など、地域全体の観光案内
内「道の駅」を入口に地域の魅力をネットワーク



川場村の観光資源



田園プラザ構想


<基本理念>

川場村の産業、情報、交流の核である
タウンサイトの形成を目指す

- 地場産品PR・直販による消費促進
- 村民・来村者の交流・情報交換の場
- 来村者の飲食・購入ニーズに応え、村内消費拡大
- スキー場へのシャトルバス等、村内交通ターミナル機能
- 若者就業機会を増やし、定住、Uターン促進

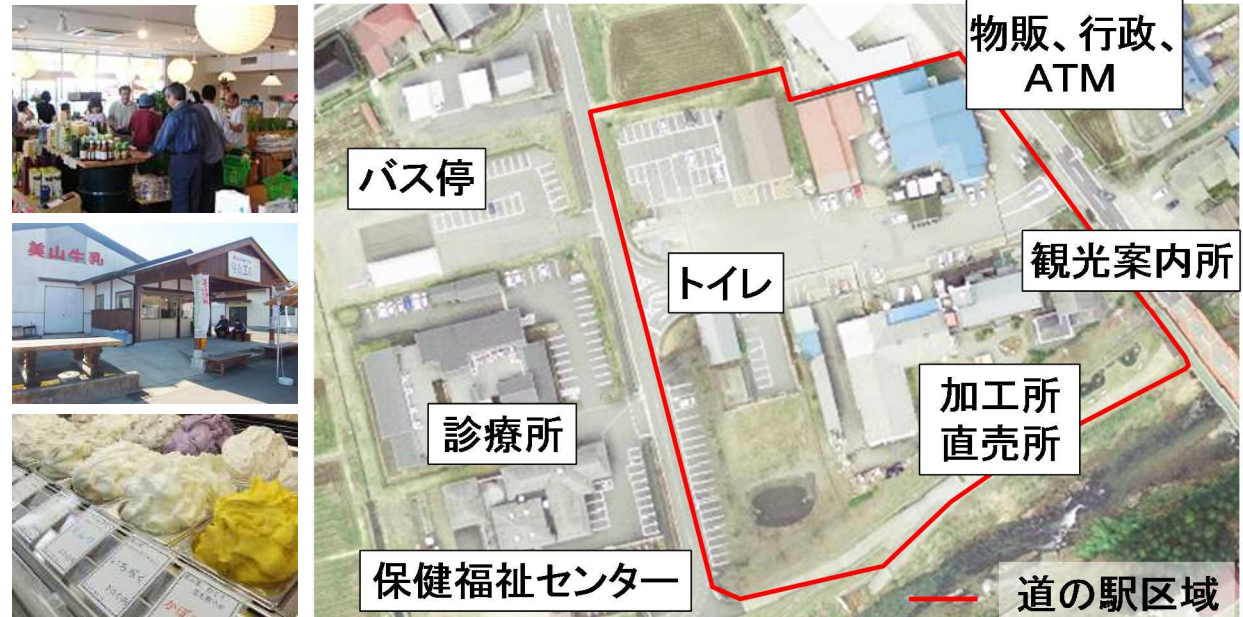
「小さな拠点」をつくる「道の駅」～京都府南丹市「美山ふれあい広場」

- 地域の高齢化に対応し、診療所、保健福祉センター、役場機能など、多様な住民サービスをワンストップで提供
- 後背地の集落から、コミュニティバスによるアクセスを確保し、地域を支える「小さな拠点」として機能

 「美山ふれあい広場」（京都府南丹市）



圏域中心から約30km離れた旧美山町地域で住民サービスを集約提供
 （平成12年にJA店舗の閉鎖を受け、住民有志の共同出資により店舗運営会社を設立）



【地域生活、福祉の機能】

- ・診療所
- ・高齢者福祉施設
- ・特産物＋日用品販売
- ・行政窓口
- ・ATM

【地域交通の結節機能】

- ・コミュニティバス
- ・デマンドバス

【地域内外の交流機能】

- ・コミュニティセンター
- ・観光案内所
- ・地元牛乳の加工販売施設

「道の駅」の新たな展開 ～重点「道の駅」の選定～

- 「道の駅」を、好循環の地方拡大の強力なツール、地方創生を進めるための「小さな拠点」と位置づけ、各省庁と連携して、特に優れた取組を選定し、重点支援する取組を実施
- 有識者委員会を経て、重点「道の駅」等として合計90箇所を選定し、公表（1月30日）

「道の駅」の機能別タイプ

地域外から活力を呼ぶゲートウェイ型

- ① 地域の観光総合窓口機能
地域全体の観光案内、宿泊予約窓口 等
- ② インバウンド観光の促進
外国人案内所、免税店、無料公衆無線LAN、海外対応ATM 等
- ③ 地方移住等の促進
地方移住のワンストップ窓口
ふるさと納税の情報提供 等

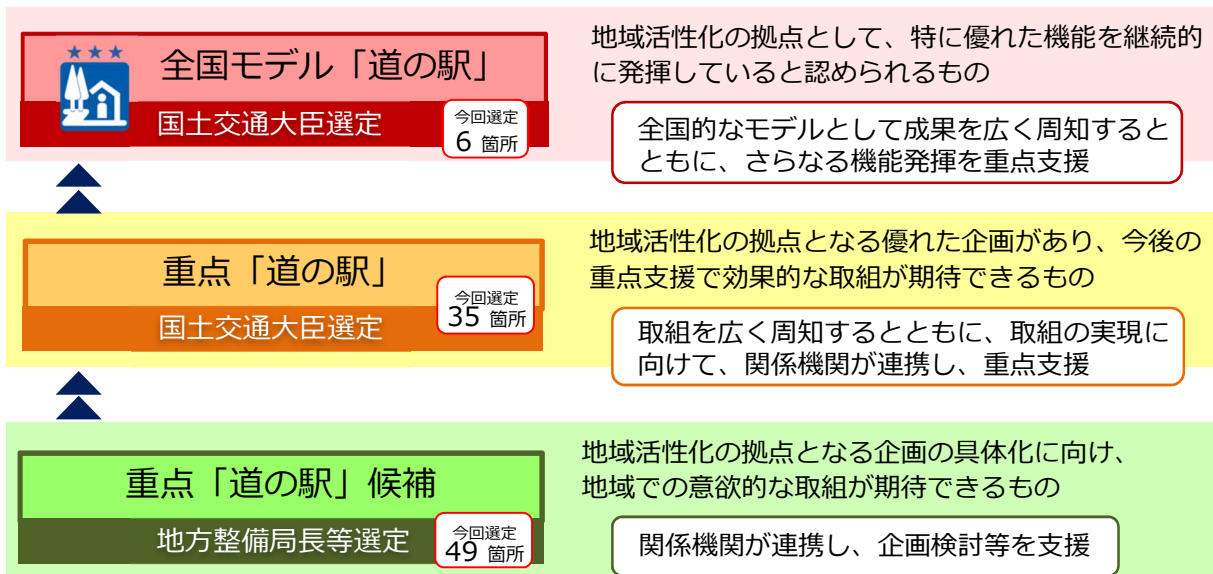
「道の駅」が活力を呼び、雇用を創出、地域の好循環へ



地域の元気を創る地域センター型

- ④ 地域の産業振興
地方特産品のブランド化、6次産業化 等
- ⑤ 地域福祉の向上
診療所、役場機能、高齢者住宅 等
- ⑥ 高度な防災機能
広域支援の後方支援拠点、防災教育 等

<支援にあたっては関係省庁が連携、各種制度が活用可能>



国土交通省	社会資本整備総合交付金 集落活性化推進事業 河川環境整備事業 地域観光環境改善事業 地域公共交通確保維持改善事業 河川環境整備事業 みなとオアシス制度 等
	道路、観光、国土計画、公共交通、河川、港湾、都市 等が連携
総務省	地域経済循環創造事業交付金 等
農林水産省	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 6次産業化ネットワーク活動交付金 都市農村共生・対流総合対策交付金 等
経済産業省	次世代自動車充電インフラ整備促進事業 ふるさと名物応援事業 地域エネルギー供給拠点整備事業 等
内閣府	地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）（平成26年度補正のみ） 地域再生戦略交付金

重点「道の駅」の選定（H27.1.30公表）

凡 例	
〇〇	全国モデル「道の駅」 6箇所
〇	重点「道の駅」 35箇所



選定された全国モデル「道の駅」等の取組

○ 全国から、地域活性化の拠点として模範となる**全国モデル「道の駅」**として、**6箇所**を選定



主な機能	都道府県	市町村	駅名	主な特長
観光総合	群馬県	川場村	川場田園プラザ	「農業プラス観光」で人口約3,700人の村に年間約120万人が来訪。リピート率は7割。
	栃木県	茂木町	もてぎ	真岡鉄道のSLやサーキットなど地域の魅力へのアクセスポイントとしてのゲートウェイ機能。
	千葉県	南房総市	とみうら	ビワ狩り体験企画など、地域の観光資源をパッケージ化し、都市部の旅行会社へ販売。観光バス3,000台誘致。
産業振興	山口県	萩市	萩しーまーと	隣接する漁港から新鮮な海産物が直接店頭に並び、地産地消にも貢献。地元加工業者と高付加価値商品を開発し、地域に貢献。
	愛媛県	内子町	内子フレッシュパークからり	生産者自らが運営に携わり、特産品を活かした加工食品の開発販売等、約60名の雇用を創出。
防災	岩手県	遠野市	遠野風の丘	東日本大震災時は、後方支援拠点として機能。広域防災拠点として高度な防災機能を分担。

○ 地域活性化の拠点として優れた企画を持つ**重点「道の駅」**として、**35箇所**を選定

<重点「道の駅」の例>



高田松原(岩手県陸前高田市) **ゲートウェイ型**

- 震災で被災した「道の駅」を遺構として再生。三陸沿岸・復興のゲートウェイとして震災の教訓を国内・海外へ発信。



震災の記憶を留める「道の駅」を遺構とし、地域のゲートウェイに



伊豆道の駅ネットワーク(静岡県伊豆地域) **ゲートウェイ型**

- 伊豆半島の8つの駅が連携して外国人観光客に対応。伊豆半島のインバウンド周遊観光を促進。



つどいの郷むつざわ(千葉県睦沢町) **地域センター型**

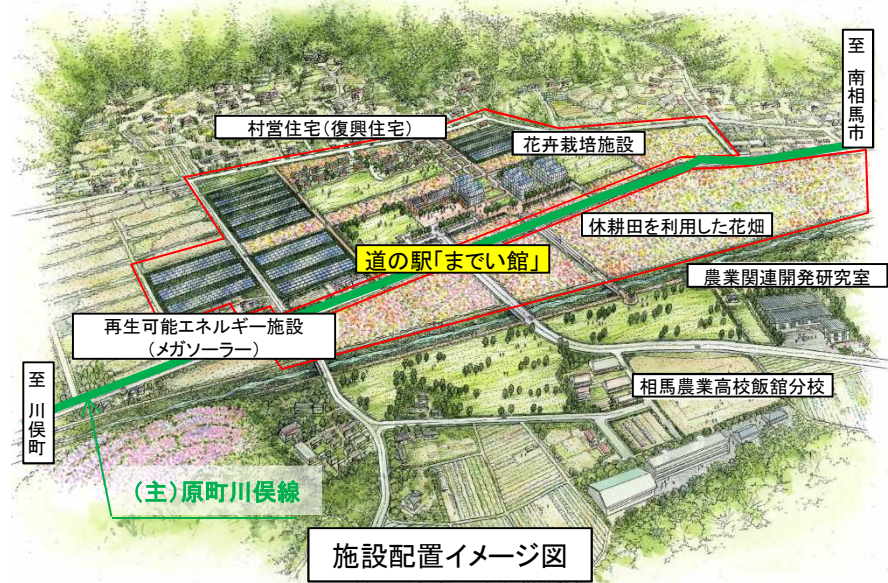
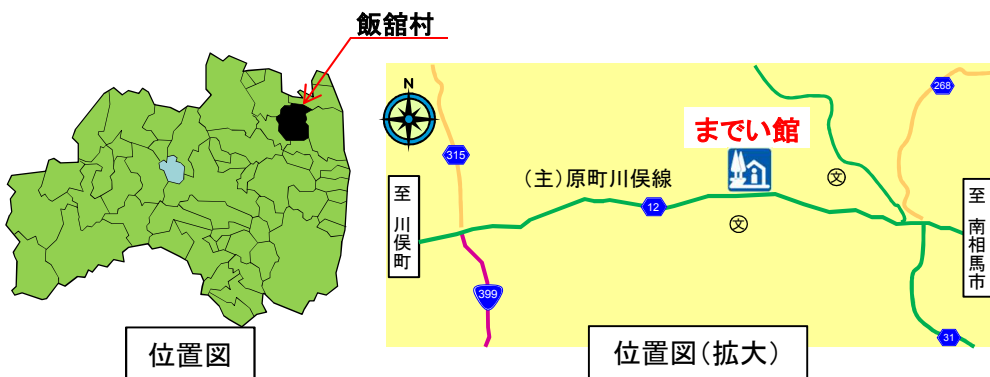
- 一日9千歩 歩くまちづくり、スマートウェルネスタウンの中核として健康支援型「道の駅」を構築。

復興の拠点として期待される「道の駅」～福島県飯舘村「までい館」(計画)

- 原発事故の影響により全村避難中の飯舘村では、村の復興拠点エリアの核として、道の駅「までい館」を構想し、「いいたてまでいな復興計画」に位置づけ
- ※「までい」とは…「真手」の意味 相馬地方の方言で、ていねいに・心をこめて・手間暇を惜しまず など

《復興拠点エリアの整備テーマ》

- 『産業・雇用の拠点』 花卉をテーマに、先進の栽培技術の導入等により、雇用の場・機会を確保、帰還促進につなげる。
- 『情報・交流』 村内・外から人々が集い、ふれあい、賑わう定期的・継続的な交流の場を創出する。
- 『日常生活の支援』 帰村時に村民の日常生活を支える店舗の整備や、放射線測定等により、安心・安全の確保を図る。
- 『コミュニティの再生』 復興住宅整備により、復興・再生を目指す高齢者から若年層まで幅広い世代の帰還を促す。



道の駅「までい館」

福島県飯舘村

〔人口 約5.9千人〕
〔面積 約230km²〕

※原発事故の影響により全村避難

(主)原町川俣線(一体型)




「道の駅」における基礎機能の充実

- ・EV充電設備の設置促進
- ・無料公衆無線LANの設置促進
- ・トイレ機能の充実
- ・防災機能の充実


EV充電設備の設置促進

- 低炭素型モビリティの普及促進のため、「道の駅」をEV充電設備の設置スペースに活用
- 道路区域への占用施設としても設置

■ 設置事例

 「くめなん」
(岡山県久米南町)



 「神話の里白うさぎ」
(鳥取県鳥取市)



国土交通省の支援

- 道路区域への施設設置についても占用が可能

経済産業省の支援

- < H26年度補正 >
- 購入費：執行団体が承認した本体価格を補助
又は支払金額のいずれか低い額。
 - 工事費：急速充電器、普通充電器の補助上限額
は各々805万円、405万円

災害時に非常用電源として活用

自動車のバッテリーを利用して、充電器から建物に電気を供給



EV充電器設置済み駅数

【H25.12】
178駅 / 1014駅 (18%)



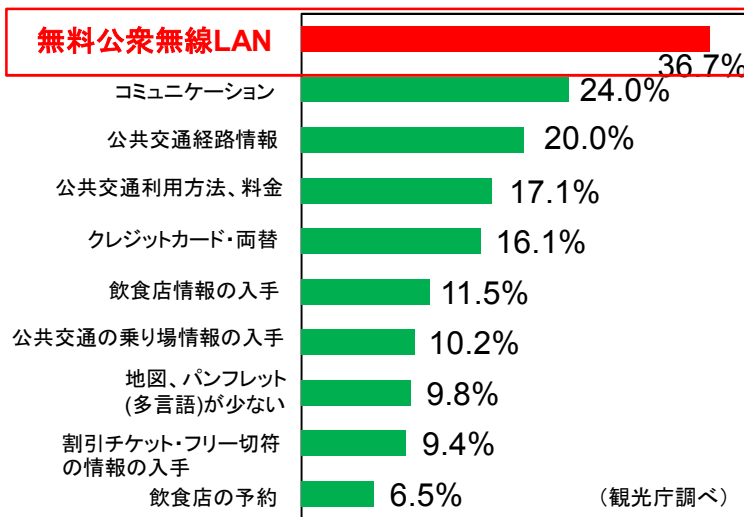
【H26.12】
326駅 / 1040駅 (31%)

1年間で約2倍に増加

無料公衆無線LANの設置促進

- 通信環境の整備、モバイル機器の普及を踏まえ、「道の駅」への無料公衆無線LANの設置を促進
- 地域の情報発信の充実、インバウンド観光促進、災害時の情報提供手段としても活用

■ 訪日外国人観光客が感じる不平・不満



■ 「道の駅」無線LANによる情報発信



< 提供するコンテンツのイメージ >

- 「道の駅」からのお知らせ
- 地域の振興に役立つ情報
- 観光スポットの情報
- 道路交通の情報
 - ・渋滞や事故、路面凍結などの情報
- 連携する「道の駅」に関する情報

⋮

「道の駅」への無料公衆無線LAN普及に向けた取組

- ・「道の駅」設置自治体に対して無料公衆無線LANの整備協力依頼を実施
- ・総務省・観光庁が主催する「無料公衆無線LAN整備促進協議会」に、全国「道の駅」連絡会として議論に参加

無料公衆無線LAN設置済み駅数

【H25.12】
265駅 / 1014駅 (26%)



【H26.12】
419駅 / 1040駅 (40%)

1年間で約1.6倍に増加

トイレ機能の充実

- 利用者の満足度に影響するトイレのサービス水準の確保が課題
- 多目的トイレの整備、案内表示の多言語化を計画的に促進

多目的トイレ設置状況



しょうばら
【たかの(広島県庄原市)】



かさおか
【笠岡ベイファーム(岡山県笠岡市)】

計画的にトイレ機能を充実

- ① 車イス利用者等障害者対応
- ② オストメイト対応
- ③ 洋式便座かつ温水洗浄便座
- ④ 多目的シート(ベビー用おむつ交換台等)、ベビーチェア

トイレ案内表示多言語化状況

英語



しゅうなん
【ソレーネ周南(山口県周南市)】

英語、韓国語表示



【舞ロードIC千代田
(広島県北広島町)】

温水洗浄便座設置済み駅数

【H25.12】
511駅 / 1014駅 (50%)



【H26.12】
606駅 / 1040駅 (58%)

1年間で約1.2倍に増加

防災機能の充実

- 「道の駅」は、中越地震や東日本大震災での経験を経て、住民避難や支援物資の集配等、防災拠点としてのポテンシャルが認識
- 備蓄や非常電源等の防災設備の設置や、地域防災計画への位置付け、防災上の協定締結など、防災機能充実の取組が進展

代表的な防災設備の例



情報装置



非常電源



井戸



備蓄設備



トイレ(簡易)



ヘリポート

防災設備を有する駅

【H25.12】
578駅／1014駅(57%)

【H26.12】
620駅／1040駅(61%)
1年間で約1.1倍に増加

地域防災計画へ位置づけが有る駅

【H25.12】
283駅／1014駅(28%)

【H26.12】
307駅／1040駅(30%)
1年間で約1.1倍に増加

防災上の協定締結を有する駅

【H25.12】
156駅／1014駅(15%)

【H26.12】
234駅／1040駅(23%)
1年間で約1.5倍に増加



道の駅「上品の郷」と石巻市による災害時における支援協力に関する協定

多様な主体との連携等

- ・大学と連携した若者交流の促進
- ・「道の駅」間における連携の強化
- ・利用状況把握、観光への活用
- ・無料高速道路における休憩サービス提供
- ・様々な分野と連携した活用

多様な主体との連携(大学と連携した若者交流の促進)

- 「道の駅」と大学の連携を促進し、若者の就労体験や交流の場として活用
- 全国「道の駅」連絡会と各地の大学が連携のための協定を既に締結

若者交流の促進



<事例>



女子大生による地域巡りガイド

現在の取り組み

全国「道の駅」連絡会と、各大学が
インターンシップにかかる基本協定を締結
(H27.3.31時点 26大学と締結済)

- H27.2.13 宮崎大学
- H27.3.5 青森大学他3大学
- H27.3.9 徳島大学
- H27.3.16 倉敷芸術科学大学、日本文理大学
- H27.3.20 九州産業大学
- H27.3.25 長崎国際大学他3大学
- H27.3.27 和歌山大学
- H27.3.31 香川大学他11大学

この後も、引き続き締結予定



宮崎大学学長 遠野市長
宮崎大学において基本協定締結
(H27. 2. 13)

「道の駅」間における連携の強化

○ 複数の「道の駅」が連携し、地域独自の観光資源を束ねることにより魅力を高め、圏域としての周遊観光を促進

「しまなみ海道周辺「道の駅」の取組（愛媛県今治市 5駅）

- 周辺の「道の駅」が連携し、「瀬戸内しまなみ海道」のサイクリングコースなどの観光情報を発信し、国内外の観光客を地域に呼び込む環境を構築
- 特に外国人観光案内所や免税店を設置することで、インバウンド観光対応を強化

「道の駅」の連携イベントにより周遊観光を促進





サイクリング世界大会
「サイクリングしまなみ」の様子
H26.10.26開催

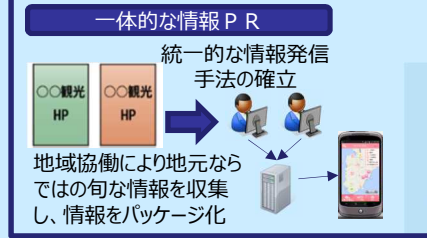


しまなみ海道周辺の観光マップ

「伊豆道の駅ネットワーク」の取組（静岡県伊豆地域(7市6町)）

- 地域ぐるみで「道の駅」をネットワーク化し、地域の多様な観光情報を「道の駅」から発信
- 地域の旬な情報の発信や外国人対応を連携で強化し、圏域としての魅力を向上

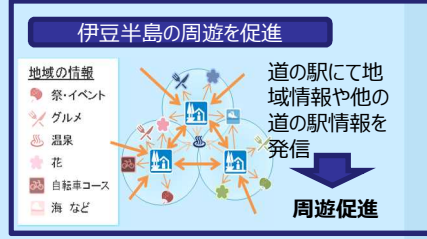
一体的な情報PR



統一的な情報発信手法の確立

地域協働により地元ならではの旬な情報を収集し、情報をパッケージ化

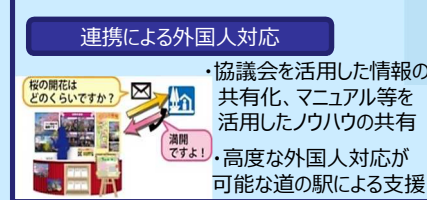
伊豆半島の周遊を促進



道の駅にて地域情報や他の道の駅情報を発信

周遊促進


連携による外国人対応



協議会を活用した情報の共有化、マニュアル等を活用したノウハウの共有

高度な外国人対応が可能な道の駅による支援

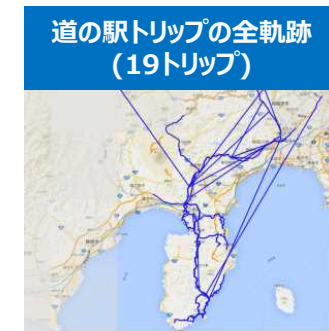
ネットワーク効果のイメージ



「道の駅」の利用状況把握、観光への活用

- 道路プローブデータの普及により、周遊観光の状況や「道の駅」の利用状況を分析可能に
- 周遊モデルルートの設定や、複数の「道の駅」が連携した取組などへの活用可能性を検討

■「道の駅」立ち寄り分析の例(伊豆半島の例) (ETC2.0プローブデータ) (走行履歴データ 平成26年7月~8月)



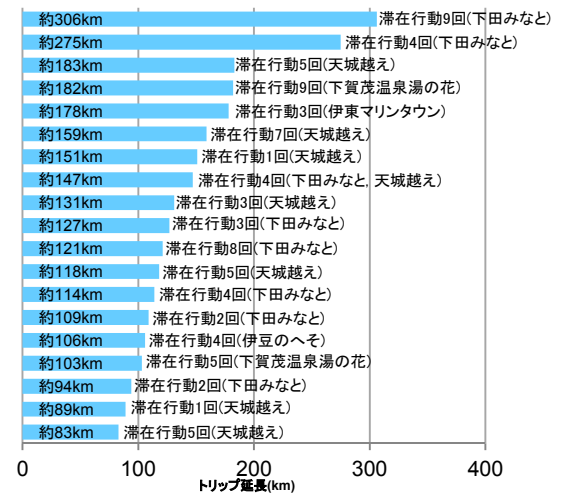
「道の駅」
関係分
を抽出
→

道の駅立ち寄り率

道の駅	通過台数	休憩回数	立ち寄り率
伊豆のへそ	172	1	0.6%
伊東マリンタウン	7	1	14.3%
天城越え	48	8	16.7%
開国下田みなと	18	8	44.4%
下賀茂温泉湯の花	3	2	66.7%
合計	248	20	8%

- 道の駅での滞在行動は20回
- 通過交通の8%が道の駅を利用
- 立ち寄り率は道の駅により差が大きい

各トリップの走行距離※1と滞在行動※2



※1 走行距離は全行程の距離(伊豆半島⇒伊豆)
※2 滞在行動は伊豆半島内のみの回数

無料の高速道路でも、「道の駅」を活用した休憩サービスを提供

- 無料の高速道路は、今後整備が急速に進展
- 一方、休憩施設はほとんどなく、休憩サービスの提供が交通安全上も課題
- 今後は、国が計画を立て、3,000kmを超える無料の高速道路に、計画的に休憩施設を設置

【無料の高速道路の延長】

現在：1,835km → 今後：3,220km

※開通済み延長(H27.4.1時点)

※事業中中間整備後

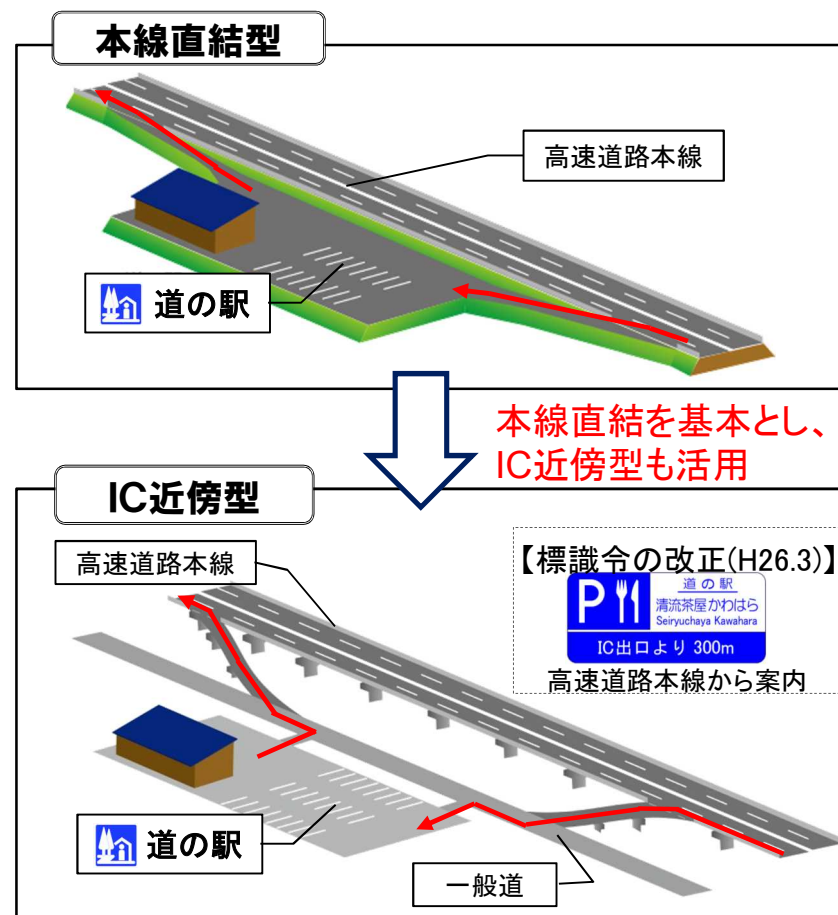
【無料の高速道路における休憩施設設置検討】

- ① 今後、3,000kmを超える無料の高速道路において、計画的に休憩施設を設置する。
- ② 駐車場、トイレを最低限の設備とし、地域が主体となって計画する道の駅の整備を認める。
- ③ 本線への直結を基本とするが、無料で乗降りできる特性を活かし、IC近傍型も活用する。

路線毎の休憩施設配置計画案の検討

地域の意見

順次整備を実施



様々な分野における活用事例

- 日本政府観光局(JNTO)が認定する「外国人観光案内所」の認定取得が加速
- 「道」そのものを地域資源として活かす「日本風景街道」の取組と「道の駅」の連携
- 障がい者の活力を活かす場としてなど、「道の駅」における多様な取組が進展

■ 「道の駅」の外国人観光案内所認定取得の推進



日本政府観光局(JNTO)では、英語で地域の観光案内が得られるなどの要件を満たす案内所を全国で認定(平成26年度末で全国528箇所を認定)

インバウンド対応を特徴とする重点「道の駅」をはじめとした認定取得が加速

平成25年度認定 6駅



平成26年度認定 69駅

「湯西川」(栃木県日光市)



■ 「日本風景街道」と「道の駅」の連携



地域との協働で、道を舞台に美しい景観づくりなどを進める「日本風景街道」の取組が進展(平成26年度末で135ルートが登録)

○ 日本風景街道の様々な活動



古道・旧道の発掘・復元



ワークショップの開催



ツアーガイドの実施



美しい景観の創出



道の駅との連携を促進

■ 「道の駅」を障がい者の方々の活力を活かす場とする取組も進展



「八王子滝山」(東京都八王子市)

市内の障がい者授産施設で生産されたパン、クッキー、木工玩具などを販売



「いとまん」(沖縄県糸満市)

障がい者就労支援施設を併設



今後の課題と方向性(案)

課 題	論点と方向性
<p>地方創生の拠点としての機能強化をどのように図るか</p>	<p><u>地方創生の中核的な拠点となる取組をどのように強化していくか</u></p> <ul style="list-style-type: none"> — 好事例の全国展開、重点「道の駅」の継続実施 — 高速道路との連携強化 <p><u>「道の駅」間の連携強化、機能補完をいかに図るか</u></p> <ul style="list-style-type: none"> — 「道の駅」を周遊の拠点とするネットワーク化の推進 — 全国「道の駅」連絡会の機能強化
<p>数が増える中、サービスの質をどのように保つか</p>	<p><u>最低限のサービスレベルをいかに確保するか</u></p> <ul style="list-style-type: none"> — 基礎機能の調査、改善指導の実施 <p><u>全体の数や配置をどのように考えるか</u></p> <ul style="list-style-type: none"> — 観光や防災など機能に応じた適正な配置 — 効果的な集約、再配置の促進
<p>開かれたプラットフォームとしての更なる活用</p>	<p><u>使われ方や効果をどのように把握して活かすか</u></p> <ul style="list-style-type: none"> — データ収集と効果的な分析、発信 <p><u>他施策との連携をいかに図るか</u></p> <ul style="list-style-type: none"> — 地域における障がい者支援等の場としての活用 — 関係省庁との連携強化(本省間、地方機関間での体制強化)
<p>その他</p>	<p>その他方策により、道路が有する新たな価値の創造をいかに図るか</p>